

香港「民主派」を操る米国

香港で身柄を拘束した容疑者の中国本土への移送を可能にする逃亡犯条例改正をめぐる、香港立法会が建制派(親政府派)とこれに反対する民主派の議員間の激しい衝突で大混乱に陥っていた五月十六日、米国ワシントンの国務省で、ポンペオ長官が香港からの訪問客と会談した。

席上、ポンペオ長官は同改正案について「法の支配を脅かす」として「懸念」を表明。トランプ政権高官から直接、この問題で民主派への「支持」が表明されたのは初めてだったろう。会談の相手は李柱銘。民主派の中核ともいえる民主派の創始者で、香港の「民主主義の父」と呼ばれ、その影響力は現在も絶大なものがある。

李は二〇一四年四月六日に、ホワイトハウスで当時のオバマ政権のバイデン副大統領とも会談。七年の香港特別行政区行政長官選

挙では中国の圧力で「普通選挙」が妨害され、「中国が選んだ者しか立候補できない」と発言している。この問題が同年秋季に「雨傘運動」を引き起こしたことは記憶に新しいが、公職にない李が米政権のトップクラスの閣僚と会見でき、すぐ後に二度にわたって「民主化運動」が空前の盛り上がりを示したのは、香港の民主派の一面を暗示しているかもしれない。

米国の対中戦略の一環

ちなみに、現在英国警察で身柄を拘束されているジュリアン・アサンジが創設した政府内部資料の公開サイト「ウィキリークス」には、李が登場する「秘密」(CONFIDENTIAL)印が押された国家安全保障会議(NSC)や国務省宛ての文書が、確認されるだけで三点(〇六、〇七、〇九年)掲載されている。いずれも、香港内の政情を細かく

伝えながら「民主派への支持」や「北京への圧力」といった要望を忘れず、李自身がNSCに出席していた事実も確認できる。

さらに、李や香港民主派と米国の関係を公に示しているのは、全米民主主義基金(NED)との関係だ。NEDはレーガン政権時代の一九八三年に、「他国の民主化を支援する」名目で創立された「民間非営利」基金。予算は、財務省から国務省の国際開発局(USAID)を通じて付与される。

「雨傘運動」が高揚していた最中の二〇一四年、「ニューヨーク・タイムズ」紙十月十日付に奇妙な記事が掲載された。米国からのいかなる資金も受け取っていない」という「抗議運動のリーダーたち」というコメントが紹介されている一方で、「米国から直接に支援されたNEDは、一二年に香港に七十五万五千ドルを、一三年に

は六十九万五千ドルを供与した」との記述がある。

この「リーダーたち」の所属団体も役職も不明だが、彼らに資金が渡らなると「民主化支援」も困難だろうから、香港民主派にとって米国からの資金受領は誇れることではないということか。これは、彼らが単に親中国メディアからの「外国勢力の手先」というレッテル貼りを恐れているためだけではない。何よりも、NEDのうさん臭さは周知の事実だからだ。

米国の財団から資金が流れ込んでいる疑惑 (NEDのホームページ・右頁と暴れる香港市民、7月14日)

もともと一九七〇年代にCIAの政権転覆をはじめとする他国への違法な内政干渉工作が米上院の外交委員会で追及され、その活動が制限されるようになったために代わって誕生したのがNEDに他ならない。その初代理事長であったアレク・ウエインスタインは「ワシントン・ポスト」紙の九一年九月二十二日付の記事に登場し、「われわれが今日やっていることの大部分は、二十五年前にCIAが秘密裡にやっていたことと同じ」と認めている。

当然、NEDが「香港の民主化

支援」のために善意で資金を流しているのではあるまい。かといって、米国の一部インターネット上で流布している「米国がNEDを通じて香港の民主化運動を支配している」という見方も単純な陰謀論だろうか、米国の何らかの戦略が「支援」に反映されていることは疑いないだろう。その一端をうかがわせる内容が、前出の李の発言に登場する。

NEDのホームページには李が一四年四月二日、NED元副理事長のルイザ・グリーブらと「なぜ香港の民主主義が重要か」と題して懇談した際の映像がアップされている。そこで李は「中国を(英国統治時代から)香港にもともとあった欧米流のシステムや法律で染め上げる」ことが民主化運動の「役割」だと公言している。一介の民間人である李が米国の軍事・外交の最高意思決定機関であるNSCに参与できるのも、中国共産党の一党支配を揺るがす路線が米国の選択肢から排除されていないからだ。ならば「雨傘運動」や今回の逃亡犯条例改正反対運動が、

米国の対中戦略に組み込まれてい

ると考えても不自然ではない。特に中国全土の主要都市を結ぶ高速鉄道のネットワークが昨年九月に香港まで延び、さらにマカオも含めて大陸の広州・深圳と接続する金融・交易の一大拠点「グレート・ベイエリア(大湾区)」構想が浮上するなか、米国にとって「金の卵を産む」香港と北京の間に楔を打ち込み続けるのは喫緊の課題だろう。人権・民主主義の面で疑いなく世界ワースト1の座を争うサウジアラビアの内政に一切無頓着の米国が、香港の「民主主義」には「懸念」を示したがるのもその一環で、そこでの政情不安は中国にとってのアキレス腱となる以上、不都合な材料ではない。

「民主化支援」とは別の価値

判明しただけでもNEDは、一八年に米国際民主研究所(NDI)等の傘下組織を通じて香港に四十五万五千ドルを供与。明細は公表されていないが、現在の民主化運動の中軸の「民間人権陣線」を構成する四十九団体のうち、香港職工会連盟にこの七年間で五十四万ドルを拠出しているほか、民主党

や公明党といった政党をはじめ香港記者協会等の団体と強い関係を築いている。なお、香港城市大学の「当代中国研究計画高級研究助理」という肩書の張達明が昨年出版した民主化運動の回想録『証拠は何か』によれば、「雨傘運動」で香港中心街の占拠行動が実施された際、現場の活動家とNED・NDIとの間で協議があったという(インターネット新聞「香港ポスト」一八年七月三十日付)。

NEDは街頭活動への関与を否定しているが、ベネズエラではチヤベス政権を打倒するため、〇二年から一一年までUSAIDも含めて実に一億ドルも三百余りの反政府系組織に投入。それらの多くは現在も続く街頭での抗議行動に動員されているのだ。

無論、多数の香港市民の民主主義実現に向けた崇高な意欲は特筆されよう。だが米国は、「他国の民主化を支援すること自体に価値を置くような国ではない。香港の民主化運動に投げかける米国の影がより濃くなれば、中国に向けた何らかの戦略が本格的に発動された兆候と見るべきかもしれない。